

平成29年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 □ 行計対象

事務事業名 (中事業)	27075 がんばる先生応援事業			
基本政策	03 ころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち			
政策	01 人間力を培う学校教育			
施策	01 基礎・基本教育の充実			
実施形態	補助・負担金			
事業期間	単年度	平成28年度～平成30年度		
要求区分	新規	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名 条項				
予算科目	01-100103-200100			
部名	50 教育委員会	課名	03 学校教育課	
課長名	竹内 誠	T E L	0795-22-3111	内線 535

2. 対象・目的・内容

事業概要	西脇市教育委員会が所管する小中学校に勤務する教職員の自己啓発に要する費用の一部を助成する。
事業の対象 (誰・何を)	西脇市内小中学校に勤務する教職員
事業の目的 (どういう状態にするために)	教職員の自己啓発意欲を喚起し、能力を高めるとともに、教育の質の向上に寄与すること。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	教職員5人以上を含む自主的に結成されたグループに対し、教職員1人につき5,000円、1グループにつき5万円を限度とし、補助金を支払う。 平成30年度からは1グループ限度額を10万円に引き上げる予定である。

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成26年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-
平成27年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度決算額	500	0	0	0	0	0	0	500
平成29年度予算額	800	0	0	0	0	0	0	800

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成28年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成28年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.01	0.00	0.01	78	500	578
事業費の主な用途		補助金			

平成29年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	がんばる先生応援事業補助件数				単 位	件
	説 明 や 数 式	本事業において補助申請がなされた件数					
	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目 標 値			16		8	
	実 績 値		13				
	経 費 (千 円)		578				
単 位 当 た り の コ ス ト		44.46					
活動 指標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ①	指 標 名	研修に参加した教職員数				単 位	人
	説 明 や 数 式	補助金を利用して自主的な研究等を行った教職員数					
	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目 標 値			100		100	
	実 績 値		119				
	経 費 (千 円)		578				
単 位 当 た り の コ ス ト		4.86					
成 果 指 標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	今まで教職員の自主的な研修は手弁当的などころがあったが、西脇市が補助を行うことで負担を軽くし、一層の自己研さんに励んでもらいやすくなっている。						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
	事 業 の 総 合 評 価	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
	説 明	継続実施 教職員の自己啓発意欲を喚起し能力を高めるということは、ひいては西脇市が掲げる学力向上に向かっていくため、本事業は継続した実施が必要である。					
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
	事 業 の 総 合 評 価	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
	説 明	改善・見直し 西脇市が目指す学力向上には、教職員の能力向上が欠かせないところであり、自発的な研修・研さんは効果も高く見込めるため有効な手法と考える。平成28年度は13グループが補助対象となっており、多くが講師を招聘しての研修会であったが、開催情報は一部の学校内のみの情報共有にとどまっており、他学校に対しては情報提供されていないため全教職員で情報共有を行い、希望者は研修に参加できるような仕組みを構築されたい。また、教職員の能力向上に関する費用は、本来、市と県のどちらが負担すべきなのか改めて検討する必要がある。					